

2021年11月15日

各位

会社名 ベステラ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 吉野 炳樹  
(コード番号：1433 東証第一部)  
問合せ先 取締役企画部長 本田 豊  
(TEL. 03-3630-5555)

### 新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、2021年9月9日にプライム市場を選択することを決議し、同日、市場選択申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点(2021年6月30日)において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっております。流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は、流通株式時価総額に関しては2026年1月期までに中期経営計画2025に基づき上場維持基準を充たすために各種取組を進め、プライム市場上場維持基準への適合を目指してまいります。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式 比率 (%)	1日平均 売買代金 (億円)	時価総額 (億円)
当社の状況 (移行基準日時点)	—	46,109 単位	75.5 億円	55.1%	0.7 億円	—
上場維持基準	—	20,000 単位	100 億円	35.0%	0.2 億円	—
計画書に 記載の項目	—	—	○	—	—	—

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

## 2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

### (1) 基本方針

当社は持続可能な開発目標（SDGs）の実現に向けて、企業理念「柔軟な発想と創造性、それを活かした技術力により地球環境に貢献します」に基づき、2022年1月期から2026年1月期を期間とする5カ年の「中期経営計画2025」を推進しております。

プラント解体業界におけるリーディングカンパニーとして、社会的サステナビリティへの貢献と利益ある成長の両立に努めるとともに、経営環境の変化に柔軟に対応できる組織体制の整備を進め、リスク管理体制の強化やコンプライアンスの徹底等を図ること等により、企業経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ってまいります。

### (2) 課題及び取組内容

#### (課題)

当社は、一定の株主数や流通株式数等を確保しながらも「流通株式数」に「株価」を乗じた「流通株式時価総額」がプライム市場の求める基準に到達していないという結果を踏まえ、主要要素である「流通株式数」「株価」をともに向上させるべく、企業価値向上に向けた各種施策を着実に進めていくことが重要であると判断しております。

#### (取組内容)

##### ①流通株式数について

当社の流通株式数は「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果」（以下、「一次判定結果」といいます。）では46,109単位となっておりプライム市場上場維持基準に適合しております。また、当社は機関投資家であるハヤテインベストメント株式会社が運用助言するHayate Japan Unit Trustに対し、第三者割当による行使価額修正条項第9回及び第10回新株予約権を発行しております。

この手法は、ハヤテインベストメント株式会社と協力して当社が新株式の発行に際して希望する目標株価（ターゲット価格）を定め、これを行使価額として設定した新株予約権です。これは、将来の株価上昇を目指し異なる行使価額によって、段階的に機関投資家に新株式を発行（ターゲット・イシュー）できることを期待して設定したものであります。このことにより2021年9月30日時点で流通株式数が3,560単位増加しており、第9回の行使期限である2022年8月5日までに8,500単位の増加を見込んでおります。そのため、上場株式数は9,205,600株、流通株式数は54,609単位まで増加する見込みであります。

##### ②株価について

当社は2022年1月期を初年度とし2026年1月期を最終年度とする5カ年の中期経営計画2025を策定し事業を推進しております。

（中期経営計画2025 <https://www.besterra.co.jp/ir/document/keiei.html>）

当社の属する解体業界は高度経済成長期に建造された設備が物理的な老朽化に加え経済的陳腐化等の理由により解体・更新時期をむかえ需要の増加が予測されております。当社は今後の解体工事案件の増加に対応するため、コーポレートブランディングの強化や営業体制の連携強化、拠点の拡充などを推進するとともに元請工事の積極受注に取組み事業を推進しているところであります。

中期経営計画の3年目にあたる2024年1月期の連結業績予想は、売上高78億円、経常利益7.94億円、親会社株主に帰属する当期純利益5.52億円、EPS（1株当たり当期純利益）60.8円※1としております。また、5年後の最終年度に当たる2026年1月期の連結業績予想は、売上高100億円、経常利益10.72億円、親会社株主に帰属する当期純利益は7.52億円、EPS（1株当たり当期純利益）82.8円※1としております。

※1 EPS（1株当たり当期純利益）は各期の連結業績予想の親会社株主に帰属する当期純利益より「一次判定結果」の上場株式数8,355,600株に第9回新株予約権行使株式数850,000株を加算した9,205,600株で除して算出しております。

### 3. 流通株式時価総額の推計

流通株式時価総額を推計する方法について、単独のアプローチによる算出では、結果に偏りがあることから、合理性が高いと判断する3つアプローチにより、多面的に推計を行いました。

まず、中期経営計画に基づく連結業績予想の親会社株主に帰属する当期純利益より、「一次判定結果」の上場株式数8,355,600株に第9回新株予約権行使株式数850,000株を加算した9,205,600株で除して算出したEPS（1株当たり当期純利益）を基にした2つのアプローチにより、流通株式時価総額を推計しました。（1）（2）

次に、中期経営計画に基づく連結予想純資産より、前述の9,205,600株で除して算出したBPS（1株当たり純資産）を基にしたアプローチも加えて、流通株式時価総額を推計しました。（3）

#### （1）PERによるアプローチ

2024年1月期業績予想に基づく理論株価及び流通株式時価総額の推計

EPS※1	PER※2	理論株価	流通株式数※3	流通株式時価総額
60.82円	× 83.31倍	= 5,067円	× 54,609単位	= 276.7億円

2026年1月期業績予想に基づく理論株価及び流通株式時価総額の推計

EPS※1	PER※2	理論株価	流通株式数※3	流通株式時価総額
82.85円	× 83.31倍	= 6,902円	× 54,609単位	= 376.9億円

※2 直近3期末のPERの平均値に第9回新株予約権行使株式数による希薄化率10.2%を考慮

※3 「一次判定結果」の流通株式数46,109単位に第9回新株予約権行使単位8,500単位を加算

(2) 利益成長率によるアプローチ

2024年1月期業績予想に基づく理論株価及び流通株式時価総額の推計

EPS※1	PER※4	理論株価	流通株式数※3	流通株式時価総額
60.82円	× 35.37倍	= 2,151円	× 54,609単位	= 117.4億円

2026年1月期業績予想に基づく理論株価及び流通株式時価総額の推計

EPS※1	PER※4	理論株価	流通株式数※3	流通株式時価総額
82.85円	× 37.56倍	= 3,112円	× 54,609単位	= 169.9億円

※4 「一次判定結果」の株価1,638.5円に中期経営計画の親会社株主に帰属する当期純利益の成長率の平均値20.2%を乗じ加算した株価に第9回新株予約権行使株式数による希薄化率10.2%を考慮した理論株価とEPSを比較して算出

(3) PBRによるアプローチ

2024年1月期業績予想に基づく理論株価及び流通株式時価総額の推計

BPS※5	PBR※6	理論株価	流通株式数※3	流通株式時価総額
499.42円	× 4.07倍	= 2,031円	× 54,609単位	= 110.9億円

2026年1月期業績予想に基づく理論株価及び流通株式時価総額の推計

BPS※5	PBR※6	理論株価	流通株式数※3	流通株式時価総額
621.71円	× 4.07倍	= 2,528円	× 54,609単位	= 138.0億円

※5 中期経営計画に基づく連結予想純資産より算出

※6 直近3期末のPBRの平均値に第9回新株予約権行使株式数による希薄化率10.2%を考慮

以上、3つのアプローチから流通株式時価総額を推計すると、以下の通りとなります。

- ・2024年1月期の流通株式時価総額の総計 110.9億円～276.7億円
- ・2026年1月期の流通株式時価総額の総計 138.0億円～376.9億円

2024年1月期の業績目標達成に向け着実に事業展開を進めつつ、次のステップ2026年1月期の連結業績予想である中期経営計画2025の達成に向けて各種施策を実行することで、更なる企業価値向上に向けて取組み、当該期間における上場維持基準への到達を実現してまいります。

以上